

平成21年度版

村行財政等の現状と施策

*—平成20年度決算状況

関 川 村

平成 20 年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成 20 年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計及び特別会計

第 1 表 歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	財政調整 基金積立 ・取崩	実質単 年度 収 支
1. 一 般 会 計	4,700,873	4,528,430	172,443	63,656	108,787	33,538	944	34,482
2. 国民健康保険事業 特別 会 計	798,510	766,705	31,805	0	31,805	2,369		2,369
3. 国保関川診療所 特別 会 計	119,466	112,457	7,009	0	7,009	915		915
4. 老人保健事業 特別 会 計	117,228	96,872	20,356	0	20,356	1,752		1,752
5. 介護保険事業 特別 会 計	715,419	714,608	811	0	811	3,651		3,651
6. 後期高齢者医療 特別 会 計	63,873	61,370	2,503	0	2,503	-		-
7. 村有温泉特別会計	4,938	4,938	0	0	0	334		334
8. 宅地等造成 特別 会 計	14,596	7,113	7,483	0	7,483	1,007		1,007
9. 簡易水道特別会計	44,991	41,130	3,861	0	3,861	1,864		1,864
10. 公共下水道事業 特別 会 計	641,476	623,372	18,104	0	18,104	8,679		8,679
11. 農業集落排水事業 特別 会 計	101,071	99,584	1,487	0	1,487	460		460

一般会計及び特別会計決算額の単純合計額は、

歳入 73億2,244万1千円 (前年度84億1,618万5千円)

歳出 70億5,657万9千円 (前年度82億4,578万1千円)

で、前年度と比べると歳入は13.0%(10億9,374万4千円)、歳出は14.4%(11億8,920万2千円)それぞれ大幅に減少しました。

これは、高齢者の医療制度改正によって老人保健事業特別会計が前年度より約7億8千万円、公共下水道事業特別会計が約2億9千万円、それぞれ減少したことが要因です。

なお、老人医療制度の改正によって後期高齢者医療特別会計を新たに設けました。

(2) 継続費の状況

(単位:円)

事業名	総額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	未収入特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
統合小学校 建設事業	1,730,000,000	419,006,830	41,226,830	198,280,000	179,500,000	0

(3) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出 金	地方債	受益者 負担	
テレビ難視聴地 域対策事業	26,250	26,250	0	13,125	12,500	500	125
定額給付金給付 事業	117,626	117,626	0	117,626	0	0	0
子育て応援特別 手当支給事業	3,239	3,239	2,304	935	0	0	0
国の地域活性化 生活対策臨時 交付金事業	150,765	150,765	0	130,765	0	0	20,000
地域振興 事業	8,000	8,000	0	7,000	0	0	1,000
交通機関 対策事業	4,000	4,000	0	3,000	0	0	1,000
診療所特別 会計繰出金	13,000	13,000	0	12,000	0	0	1,000
観光施設 整備事業	15,465	15,465	0	7,465	0	0	8,000
道路橋りょう 維持事業	72,500	72,500	0	67,300	0	0	5,200
除雪機械等 整備事業	26,000	26,000	0	23,500	0	0	2,500
道路橋りょう 整備事業	11,800	11,800	0	10,500	0	0	1,300

(4)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収 益 的 収 支	99,867	97,937	1,930
資 本 的 収 支	36,250	73,294	37,044
合 計	136,117	171,231	35,114

収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億3,611万7千円 (前年度2億1,517万5千円)

支 出 1億7,123万1千円 (前年度2億5,309万円)

で、前年度と比べると収入は36.7%(7,905万8千円)、支出は32.3%(8,185万9千円)それぞれ減少しました。これは、下水道関連工事費が減ったことが影響しています。

なお、収益的収支では193万円の黒字となりましたが、資本的収支では3,704万4千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補填しました。

(4)財政指標

(単位:千円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	備 考	
標 準 財 政 規 模	2,973,051	3,043,547	3,265,509		
健 判 全 断 化 比 率	実質赤字比率	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-		
	実質公債費比率 (3カ年平均)	16.8	16.8	15.8	
	将来負担比率		98.3	40.4	
実 質 収 支 比 率	2.1	2.5	3.3		
経 常 収 支 比 率	90.0	91.8	88.7		
公 債 費 比 率	14.8	13.6	12.4		
起 債 制 限 比 率	11.6	11.3	10.5		
公 債 費 負 担 比 率	25.2	23.8	24.2		
財 政 力 指 数	(単年度)	(0.285)	(0.274)	(0.257)	
	3カ年平均	0.279	0.277	0.272	
基 準 財 政 需 要 額	2,764,049	2,840,958	2,923,271		
基 準 財 政 収 入 額	788,456	779,164	750,993		
標 準 税 収 入 額	997,458	986,612	948,216		
地 方 債 年 度 末 現 在 高	5,949,914	5,678,112	5,351,529		
債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 (一 般 財 源 等)	114,398	97,601	97,985		
経 常 一 般 財 源 比 率	100.6	100.2	96.0		

経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた率。

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、一般財源の支出予定額である。

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模 + 臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況をみる場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成20年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	770,173	16.4	754,826	16.1	15,347	2.0
2 地 方 譲 与 税	102,397	2.2	98,542	2.1	3,855	3.8
3 利 子 割 交 付 金	2,328	0.0	2,520	0.1	192	8.2
4 配 当 割 交 付 金	1,927	0.0	699	0.0	1,228	63.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,023	0.0	197	0.0	826	80.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	60,493	1.3	54,545	1.2	5,948	9.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,409	0.9	36,666	0.8	4,743	11.5
8 地 方 特 例 交 付 金	3,706	0.1	7,846	0.2	4,140	111.7
9 地 方 交 付 税	2,183,957	46.6	2,307,412	49.1	123,455	5.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,615	0.0	1,382	0.0	233	14.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	43,891	0.9	41,140	0.9	2,751	6.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	95,887	2.0	94,166	2.0	1,721	1.8
13 国 庫 支 出 金	166,029	3.5	320,729	6.8	154,700	93.2
14 県 支 出 金	221,930	4.7	244,471	5.2	22,541	10.2
15 財 産 収 入	16,088	0.3	10,065	0.2	6,023	37.4
16 寄 附 金	900	0.0	2,751	0.1	1,851	205.7
17 繰 入 金	54,894	1.2	44,381	0.9	10,513	19.2
18 繰 越 金	77,380	1.7	84,849	1.8	7,469	9.7
19 諸 収 入	224,192	4.8	144,586	3.1	79,606	35.5
20 村 債	614,300	13.1	449,100	9.6	165,200	26.9
合 計	4,684,519	100.0	4,700,873	100.0	16,354	0.3

歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成20年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	62,923	1.4	59,798	1.3	3,125	5.0
2 総 務 費	511,253	11.1	414,489	9.2	96,764	18.9
3 民 生 費	715,563	15.6	756,823	16.7	41,260	5.8
4 衛 生 費	285,616	6.2	262,300	5.8	23,316	8.2
5 農 林 水 産 業 費	283,675	6.2	315,159	7.0	31,484	11.1
6 商 工 労 働 費	513,418	11.2	337,337	7.4	176,081	34.3
7 土 木 費	550,218	12.0	468,476	10.3	81,742	14.9
8 消 防 費	198,948	4.3	232,623	5.1	33,675	16.9
9 教 育 費	626,078	13.6	846,697	18.7	220,619	35.2
10 災 害 復 旧 費	2,266	0.0	1,113	0.0	1,153	50.9
11 公 債 費	849,712	18.5	833,615	18.4	16,097	1.9
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,599,670	100.0	4,528,430	100.0	71,240	1.5

〔地方財政状況調査との調整〕

* 地方財政状況調査 = 通称・決算統計

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

(単位:千円)

1) 歳入

区 分	調 整 額
11 分担金及び負担金	34,833
12 使用料及び手数料	36,727
13 国庫支出金	54
14 県支出金	20,000
19 諸 収 入	2,574
20 村 債	11,500
合 計	32,126

2) 歳出(目的別)

区 分	調 整 額
1 議 会 費	1,854
2 総 務 費	23,786
3 民 生 費	1,709
4 衛 生 費	16,269
5 農林水産業費	5,085
6 商工労働費	19,092
7 土 木 費	32,278
9 教 育 費	375
11 公 債 費	20,000
合 計	32,126

3) 歳出(性質別)

区 分	調 整 額
1 人 件 費	20,847
2 物 件 費	626
5 補 助 費 等	84,218
9 公 債 費	20,000
10 繰 出 金	53,565
合 計	32,126

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

歳入 ・後期高齢者保健事業受託収入 626千円 ・過疎対策事業債(公共下水道) 31,500千円
 歳入 ・特定健康診査委託料 626千円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 31,500千円

歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成 19 年 度		平成 20 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 村 税	770,173	16.9	754,826	16.2	15,347	2.0
2 地 方 譲 与 税	102,397	2.3	98,542	2.1	3,855	3.8
3 利 子 割 交 付 金	2,328	0.1	2,520	0.1	192	8.2
4 配 当 割 交 付 金	1,927	0.0	699	0.0	1,228	63.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,023	0.0	197	0.0	826	80.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	60,493	1.3	54,545	1.2	5,948	9.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,409	0.9	36,666	0.8	4,743	11.5
8 地 方 特 例 交 付 金	3,706	0.1	7,846	0.2	4,140	111.7
9 地 方 交 付 税	2,183,957	48.0	2,307,412	49.4	123,455	5.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,615	0.0	1,382	0.0	233	14.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,811	0.2	6,307	0.1	1,504	19.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	133,522	2.9	130,893	2.8	2,629	2.0
13 国 庫 支 出 金	166,747	3.7	320,783	6.9	154,036	92.4
14 県 支 出 金	205,023	4.5	224,471	4.8	19,448	9.5
15 財 産 収 入	16,088	0.4	10,065	0.2	6,023	37.4
16 寄 附 金	900	0.0	2,751	0.1	1,851	205.7
17 繰 入 金	54,894	1.2	44,381	1.0	10,513	19.2
18 繰 越 金	77,380	1.7	84,849	1.8	7,469	9.7
19 諸 収 入	221,170	4.9	142,012	3.0	79,158	35.8
20 村 債	497,900	10.9	437,600	9.4	60,300	12.1
合 計	4,550,463	100.0	4,668,747	100.0	118,284	2.6

歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成19年度	平成20年度	構成比	国県支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率
1 議 会 費	61,029	57,944	1.3					57,944	3,085	5.1
2 総 務 費	534,878	438,275	9.7	22,540	5,717	1,200	6,543	402,275	96,603	18.1
3 民 生 費	714,056	755,740	16.8	135,198	41,964		3,957	574,621	41,684	5.8
4 衛 生 費	255,452	245,405	5.5	3,593	9,431	6,900	6,697	218,784	10,047	3.9
5 農 林 水 産 業 費	278,635	310,074	6.9	115,872	2,994	24,200	3,543	163,465	31,439	11.3
6 商 工 労 働 費	496,662	318,245	7.1		55,156	20,000	100,902	142,187	178,417	35.9
7 土 木 費	420,842	436,198	9.7	26	1,768		2,315	432,089	15,356	3.6
8 消 防 費	198,947	232,623	5.2	10,472		14,800	141	207,210	33,676	16.9
9 教 育 費	635,135	847,072	18.8	235,684	2,282	224,300	42,219	342,587	211,937	33.4
10 災 害 復 旧 費	2,266	1,113	0.0					1,113	1,153	50.9
11 公 債 費	867,712	853,615	19.0		16,427		29,522	807,666	14,097	1.6
12 諸 支 出 金	0	0	0.0						0	0.0
合 計	4,465,614	4,496,304	100.0	523,385	135,739	291,400	195,839	3,349,941	30,690	0.7
歳入振替額		0		21,869	4,212	146,200	85,468	257,749		
歳計剰余金又は翌年度 歳入繰上充用金		172,433						172,443		
歳入決算額		4,668,737		545,254	139,951	437,600	281,307	3,264,635		

歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成19年度	平成20年度	構成比	国県支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率
1 人 件 費	770,654	755,349	16.8	25,970	32,319			697,060	15,305	2.0
2 物 件 費	559,458	746,497	16.6	19,496	82,218		19,939	624,844	187,039	33.4
3 維 持 補 修 費	115,904	91,364	2.0		37		160	91,167	24,540	21.2
4 扶 助 費	174,647	171,601	3.8	90,191			4,172	77,238	3,046	1.7
5 補 助 費 等	515,114	323,476	7.2	20,030	2,287		1,473	299,686	191,638	37.2
6 公 債 費	867,712	853,615	19.0		16,427		29,522	807,666	14,097	1.6
7 積 立 金	128,411	6,457	0.1		2,451		3,779	227	121,954	95.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	1,200	0.0					1,200	1,200	0.0
9 貸 付 金	101,000	107,000	2.4			20,000	87,000		6,000	5.9
10 繰 出 金	540,909	609,237	13.5	32,925			194	576,118	68,328	12.6
11 普 通 建 設 事 業 費	689,539	829,395	18.4	334,773		271,400	49,600	173,622	139,856	20.3
うち補助事業費	343,336	544,109	12.1	322,235		218,500		3,374	200,773	58.5
うち単独事業費	340,238	270,787	6.0	12,538		52,900	49,600	155,749	69,451	20.4
うち県営事業 負担	5,965	14,499	0.3					14,499	8,534	143.1
12 災 害 復 旧 事 業 費	2,266	1,113	0.0					1,113	1,153	50.9
合 計	4,465,614	4,496,304	100.0	523,385	135,739	291,400	195,839	3,349,941	30,690	0.7
歳入振替額				21,869	4,212	146,200	85,468	257,749		
歳計剰余金又は翌年度 歳入繰上充用金		172,443						172,443		
歳入決算額		4,668,747		545,254	139,951	437,600	281,307	3,264,635		

2. 予算執行の概況

平成20年度の一般会計当初予算は、46億4,850万円でしたが、途中7回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を15.0%上回る53億4,500万円となりました。

その経過は次のとおりです。

第2表 平成20年度の予算措置の経過

(単位：千円)

当初・補正	議決年月日等	予算額	左のうち一般財源	備考
当初	H20. 3.21	4,648,500	3,374,019	予算総額5,345,000千円のうち419,007千円をH21年度へ継続費として遞次繰越し、297,880千円を繰越明許費として繰越しています。
補正1号	H20. 6.19	71,300	26,641	
補正2号	H20. 7.17	1,330	1,330	
補正3号	H20. 9.19	20,870	15,821	
補正4号	H20.12.19	414,000	38,194	
補正5号	H21. 2.17	278,300	23,000	
補正6号	H21. 3.10	3,600	5,058	
補正7号	H21. 3.31 専決	85,700	25,067	
計		5,345,000	3,509,130	
19年度繰越明許費		9,600	9,600	
合 計		5,354,600	3,518,730	
20年度繰越明許費・継続費 (H21年度へ繰越)		716,887	61,352	

出納閉鎖後に確定した一般会計の決算額は、

歳入 47億87万3千円(前年度46億8,451万9千円)

歳出 45億2,843万円(前年度45億9,967万円)

で、前年度と比べると歳入は0.3%(1,635万4千円)増加し、歳出は1.6%(712万4千円)減少しました。

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成20年度の歳入決算額の内訳をみますと、地方交付税が23億741万2千円で全体の49.4%を占め第1位、第2位は村税で16.2%、そして村債が9.4%で第3位となっています。

村税などの自主財源は11億7,608万4千円で、前年度より1億585万4千円(8.3%)の減少となりました。

歳入決算額に占める自主財源の割合は前年度28.3%でしたが、平成20年度は25.2%で3.0ポイント減りました。これは、村税が1,534万7千円(2.0%)減少したほか、スキー場現状回復費受入などの諸収入が7,915万8千円(35.8%)減少したためです。

なお、一般財源総額は地方交付税が増えたことで、1.8%増の35億2,238万4千円となりました。

第3表 自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	増減額	増減率	決算額 構成比
自主財源	村税	770,173	754,826	15,347	2.0	16.2
	分担金及び負担金	7,811	6,307	1,504	19.3	0.1
	使用料及び手数料	133,522	130,893	2,629	2.0	2.8
	財産収入	16,088	10,065	6,023	37.4	0.2
	寄附金	900	2,751	1,851	205.7	0.1
	繰入金	54,894	44,381	10,513	19.2	0.9
	繰越金	77,380	84,849	7,469	9.7	1.8
諸収入	221,170	142,012	79,158	35.8	3.0	
合計	1,281,938	1,176,084	105,854	8.3	25.1	
依存財源	地方交付税	2,183,957	2,307,412	123,455	5.7	49.4
	国庫支出金	166,747	320,783	154,036	92.4	6.9
	県支出金	205,023	224,471	19,448	9.5	4.8
	地方譲与税等	214,898	202,397	12,501	5.8	4.4
	村債	497,900	437,600	60,300	12.1	9.4
合計	3,268,525	3,492,663	224,138	6.9	74.9	

第4表 一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度増減	
							増減額	増減率
村税	766,054	746,935	733,679	729,240	770,173	754,826	15,347	2.0
地方譲与税	103,116	122,859	133,709	154,033	102,397	98,542	3,855	3.8
地方消費税交付	61,611	67,888	62,471	63,348	60,493	54,545	5,948	9.8
自動車取得税交付金	43,169	46,291	45,575	45,580	41,409	36,666	4,743	11.5
地方交付税	2,247,538	2,167,944	2,180,443	2,107,574	2,183,957	2,307,412	123,455	5.7
繰入金	32,489	11,231	16,057	22,387	53,845	3,218	50,627	94.0
繰越金	57,442	69,461	91,997	67,272	65,812	75,249	9,437	14.3
減税補てん債	5,400	4,900	5,000	3,500	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	369,600	251,500	194,600	172,100	156,100	146,200	9,900	6.3
その他	72,512	32,322	39,723	40,482	26,096	45,726	19,630	75.2
合計	3,758,931	3,521,331	3,503,254	3,405,516	3,460,282	3,522,384	62,102	1.8

第5表 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	調整額	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率
15	2,795,302	759,569	2,035,733	5,313	2,030,420	4.5	217,118	11.2
16	2,717,235	761,694	1,955,541	0	1,955,541	3.7	212,403	2.2
17	2,812,409	765,608	2,046,801	0	2,046,801	4.7	133,642	37.1
18	2,764,049	788,456	1,975,593	0	1,975,593	3.5	131,981	1.2
19	2,840,958	779,164	2,061,794	4,859	2,056,935	4.1	127,022	3.8
20	2,923,271	750,993	2,172,278	1,282	2,170,996	5.5	136,416	7.4

第6表 村税の推移

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減	
							増減額	増減率
村民税	148,317	143,153	147,021	162,006	215,926	215,797	129	0.1
固定資産税	542,088	528,955	514,180	495,153	484,750	473,456	11,294	2.3
入湯税	21,525	19,898	19,818	19,874	18,753	18,145	608	3.2
その他の税	54,124	54,929	52,660	52,207	50,744	47,428	3,316	6.5
合計	766,054	746,935	733,679	729,240	770,173	754,826	15,347	2.0

(2) 歳入決算額に現れた特徴点(対前年度 10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区分	対前年度 増減額	増減率	増減の主な原因
各種交付金	11,171	10.4	・自動車取得税交付金(41,409 36,666) ・地方消費税交付金 5,948(60,493 54,545)
地方特例交付金 等	4,140	111.7	・減収補てん特例交付金 2,821(皆増) ・地方税等減収補てん臨時交付金 1,484(皆増)
国庫支出金	154,036	92.4	・統合小学校建設事業関係 232,022(皆増) ・中学校耐震補強・大規模改修事業関係 98,160(皆減)
繰入金	10,513	19.2	・老人保健特別会計過年度精算繰入 50,802(52,645 1,843) ・教育施設整備基金繰入 40,000(皆増)
その他(主なもの)			・スキー場現状回復費受入(諸収入) 75,000(皆減)

4 . 歳出の状況 (地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、公債費が8億5,361万5千円で全体の19.0%を占め第1位、教育費が第2位で18.8%、そして第3位が民生費で16.8%、以下、総務費、土木費、商工労働費、農林水産業費、衛生費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

教育費は、統合小学校建設事業等によって33.4%(2億1,193万7千円)が増えています。

災害復旧費は、該当事業が大幅に減ったため50.9%(115万3千円)、商工労働費は道の駅周辺整備事業の終了などによって35.9%(1億7,841万7千円)、総務費は携帯電話中継局整備事業の終了や財政調整基金などの積み立てがなかったことによって18.1%(9,660万3千円)、それぞれ減額となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、公債費が全体の19.0%を占め第1位、第2位が普通建設事業費で18.4%、第3位が人件費で16.8%の順となっています。義務的経費は、1.8%(3,244万8千円)の減となりました。人件費は退職者の不補充等で抑えました。

投資的経費のうち普通建設事業費は、統合小学校建設事業などによって20.3%(1億3,985万6千円)の増額となりました。

物件費は33.4%(1億8,703万9千円)の大幅増となり、補助費等は37.2%(1億9,163万8千円)の大幅減となりました。これは、岩船地域広域事務組合で処理していた事務経費等(村からは補助費等として負担金を支出)が、組合解散によって村上市への委託(物件費として支出)になったことによります。

繰出金は、12.6%(6,832万8千円)の増となりました。公債費に係る分として公共下水道事業特別会計繰出金が4,316万円、農業集落排水特別会計繰出金が1,015万1千円、それぞれ増えています。また、高齢者医療制度の改正によって、後期高齢者医療事業会計へ新たに9,323万6千円を繰出しています。

第7表 性質別経費の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減額	増減率	決算額構成比
義務的経費	1,813,013	1,780,565	32,448	1.8	39.6
うち人件費	770,654	755,349	15,305	2.0	16.8
うち扶助費	174,647	171,601	3,046	1.7	3.8
うち公債費	867,712	853,615	14,097	1.6	19.0
投資的経費	691,805	830,508	138,703	20.0	18.5
うち普通建設事業費	689,539	829,395	139,856	20.3	18.4
うち補助事業費	343,336	544,109	200,773	58.5	12.1
うち単独事業費	340,238	270,787	69,451	20.4	6.0
うち県営事業負担金	5,965	14,499	8,534	143.1	0.3
うち災害復旧事業費	2,266	1,113	1,153	50.9	0.0
その他の経費	1,960,796	1,885,231	75,565	3.9	41.9
うち物件費	559,458	746,497	187,039	33.4	16.6
うち補助費等	515,114	323,476	191,638	37.2	7.2
うち繰出金	540,909	609,237	68,328	12.6	13.6
歳出合計	4,465,614	4,496,304	30,690	0.7	100.0

第 8 表 人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度 増減率
1.議員報酬手当	38,806	38,173	38,713	33,057	31,479	4.8
2.委員等報酬	32,779	33,105	28,426	27,877	27,108	2.8
3.村長、副村長(助役)、 教育長給与	27,475	28,770	27,632	25,675	25,537	0.5
4.職員給	509,490	510,712	504,222	507,366	495,011	2.4
5.共済組合負担金	93,288	96,715	99,323	99,696	100,442	0.7
6.退職手当組合負担金	76,712	74,445	76,144	76,400	75,207	1.6
7.公務災害補償基金負担金	563	545	597	583	565	3.1
合計	779,113	782,465	775,057	770,654	755,349	2.0

第 9 表 物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度 増減率
1.賃金	43,406	38,574	47,405	42,338	53,548	26.5
2.旅費	10,078	9,297	7,558	7,637	7,109	6.9
3.交際費	1,047	857	755	933	688	26.3
4.需用費	132,279	139,931	121,252	109,188	113,497	3.9
5.役務費	27,344	26,339	25,878	22,880	21,526	5.9
6.備品購入費	46,352	22,264	11,363	13,967	12,385	11.3
7.委託費	394,345	364,471	316,585	316,774	488,346	54.2
8.その他	71,350	57,548	53,744	45,741	49,398	8.0
合計	726,201	659,281	584,540	559,458	746,497	33.4

第 10 表 補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度 増減率
1.一部事務組合負担金	281,443	275,555	273,210	278,762	39,220	85.9
2.一部事務組合以外の 負担金	23,356	27,173	21,975	22,550	75,381	234.3
3.補助交付金	170,117	160,343	162,724	159,927	150,764	5.7
4.その他	52,390	68,237	65,607	53,875	58,111	7.9
合計	527,306	529,308	523,516	515,114	323,476	37.2

第 11 表 村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度 増減率
1.総務関係	34,493	32,560	31,108	29,224	24,383	16.6
2.民生関係	46,880	34,756	38,840	39,890	36,140	9.4
3.衛生関係	3,245	2,082	1,969	1,883	1,888	0.3
4.農林水産業関係	14,712	17,029	12,463	14,052	24,201	72.2
5.商工労働関係	22,694	29,412	31,272	32,894	32,183	2.2
6.土木関係	2,034	1,332	802	465	265	43.0
7.教育関係	9,688	6,925	8,080	5,809	9,611	65.5
8.その他	1,200	1,543	1,173	651	762	17.1
合計	134,946	125,639	125,707	124,868	129,433	3.7

第12表 普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	対前年度 増減率%
普通建設事業	1,207,663	432,784	616,290	689,539	829,395	20.3
補助事業	441,903	94,461	193,513	343,336	544,109	58.5
単独事業	736,558	312,466	411,315	340,238	270,787	20.4
県営事業負担金	29,202	25,857	11,462	5,965	14,499	143.1
受託事業費						
災害復旧事業	245,642	214,351	28,993	2,266	1,113	50.9
補助事業	169,081	198,039	28,279	1,362	0	100.0
単独事業	76,561	16,312	714	904	1,113	23.1
合 計	1,453,305	647,135	645,283	691,805	830,508	20.0

第13表 特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増減率%
国民健康保険会計	54,697	63,407	62,515	64,144	55,055	14.2
関川診療所会計	3,569	0	0	0	0	0.0
老人保健会計	69,734	84,821	119,530	76,120	6,530	91.4
後期高齢者医療事業会計	-	-	-	-	93,236	皆増
介護保険会計	103,109	103,980	118,716	117,821	127,755	8.4
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	1,277	1,243	1,354	1,321	1,435	8.6
簡易水道会計	22,282	25,884	24,106	28,745	19,665	31.6
公共下水道会計	201,514	241,742	162,712	233,440	276,600	18.5
農業集落排水会計	168	24,480	6,443	18,616	28,767	54.5
合 計	456,350	545,557	495,376	540,207	609,043	12.7

第14表 公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度 増減率%
資本的収支に計上された繰出金	7,800	39,600	3,015	369	0	100.0
うち安全対策事業出資金	7,800	39,600	2,700	0	0	0.0
収益的収支に計上された繰出金	2,775	21,288	20,385	18,422	17,507	5.0
うち基礎年金拠出金に係る公的 資金に要する経費	0	117	126	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	10,575	60,888	23,400	18,791	17,507	6.8

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の 4 つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の 3 カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されるため、15.8%と比較的高くなっています。平成 18 年度からは、下水道資本費平準化債を活用して一般会計繰出金を抑えています。

なお、この比率は、平成 18 年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

第 15 表 実質公債費比率

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実質公債費比率	単年度	15.9	15.9	15.5
	3 カ年平均	16.8	16.8	15.8

18.0 以上になると起債の許可が必要。25.0 以上になると財政健全化計画と策定が必要。

35.0 以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成 20 年度は 40.4% となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資している自然環境管理公社や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

公債費の残高は 53 億円余りありますが、交付税算入率が高いため将来負担は低く抑えられています。また、第三セクターへの債務補償も含まれますが、自然環境管理公社分は皆無です。

なお、350.0% 以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数とといいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

第 16 表 財政力指数

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	県平均(19 年度)
単年度指数	0.272	0.285	0.274	0.257	-
過去3ヵ年平均	0.274	0.279	0.277	0.272	0.545

(3) 公債費比率等

地方債発行額の増に伴って公債費比率も平成 15 年度にピークを迎えましたが、平成 20 年度は元利償還金の額が前年度と比較して約 1,400 万円減額となったことにより、1.2 ポイント低い 12.4%となりました。

第 17 表 公債費比率

区 分		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
公債費比率	関川村	15.4	14.8	13.6	12.4
	県平均	14.7	14.2	13.5	-
起債制限比率 過去3ヵ年平均	関川村	12.0	11.6	11.3	10.5
	県平均	10.9	10.9	10.6	-

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。下水道特別会計への繰出基準の見直し等によって経常経費が増えていますが、20 年度は分母となる普通交付税の経常一般財源が増加し、前年度よりも改善されました。

第 18 表 経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
経 常 的 収 入 A	3,366,650	3,292,862	3,375,677	3,462,286
経 常 的 経 費 B	3,170,204	3,186,214	3,252,213	3,259,892
経 常 的 一 般 財 源 C	3,050,187	2,990,581	3,049,845	3,135,072
経常的経費に充てた一般財源 D	2,804,325	2,851,089	2,907,381	2,911,614
経常的一般財源の余剰 C-D	245,862	139,492	142,464	223,458
経常収支比率 % D/C	(91.9) 86.3	(95.3) 90.0	(96.5) 91.8	(92.9) 88.7
経常収支比率の 岩船地域平均(単純) %	(95.6) 89.3	(97.3) 91.6	(98.9) 93.8	(85.2) 81.2
経常収支比率の 県 平 均 %	(-) 87.4	(-) 88.4	(-) 91.3	
(参考)普通地方交付税	2,046,801	1,975,593	2,056,935	2,170,996
臨時財政対策債	194,600	172,100	156,100	146,200
減税補てん債	5,000	3,500	0	0
合 計	2,246,401	2,151,193	2,213,035	2,317,196

経常収支比率の()書き数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

第 19 表 費目別経常収支比率の推移(端数調整しない)

(単位:千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度県平均
1 人 件 費	22.4 %	23.1 %	22.4 %	21.2 %	26.3 %
2 物 件 費	12.0	11.9	10.8	16.6	13.4
3 維持補修費	3.4	2.4	3.6	2.8	3.1
4 扶 助 費	2.3	2.5	2.4	2.4	4.8
5 補 助 費 等	11.0	11.9	11.7	6.0	11.0
6 公 債 費	26.2	26.0	25.6	24.6	20.2
7 繰 出 金	8.9	12.2	14.2	15.1	12.3
計	86.3	90.0	91.8	88.7	91.1

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概況

わが国では、医療について全国民がいずれかの保険に加入する、いわゆる国民皆保険制度が昭和36年から実施されており、国民健康保険は、この国民皆保険体制を確立するために市町村が実施することを義務づけられている制度です。他の健康保険や各種の共済保険等の被用者保険に加入できない者すべてを対象とし、保険給付を行うものです。

平成20年度決算額は、歳入7億9,851万円、歳出7億6,670万5千円となり、実質収支は3,180万5千円となりました。

(2) 歳入

退職者医療制度の対象年齢が75歳未満から65歳未満に引き下げになったことにより療養給付費交付金が前年度より減額しました。また、今年度から医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うこととなり、前期高齢者交付金が交付されました。なお、国民健康保険税の滞納額は1,420万8千円となっています。

第20表 歳入決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入 決算額	主な歳入					
		国民健康 保険税	国庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金
16	687,283	184,472	283,858	113,475	-	3,777	10,734
17	703,921	184,440	250,754	138,062	-	25,189	11,307
18	763,196	185,562	235,374	192,757	-	33,765	51,980
19	791,359	182,371	213,788	183,151	-	30,553	83,884
20	798,510	141,287	155,053	51,125	265,247	31,375	76,337

(3) 歳出

歳出では、全体の68.6%は保険給付費です。また、老人保健制度が平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したため、老人保健拠出金が減額、後期高齢者支援金の納付が始まりました。

第21表 歳出決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳出 決算額	主な歳出					
		総務費	保険 給付費	後期高齢者 支援金等	老人保健 拠出金	介護 納付金	共同事業 拠出金
16	654,558	6,072	424,615	-	164,559	32,145	14,428
17	685,273	6,383	484,825	-	132,608	37,027	15,872
18	716,858	6,320	533,092	-	79,438	37,287	54,757
19	757,185	18,454	500,837	-	88,918	34,732	88,372
20	766,705	10,359	525,952	75,117	15,908	29,357	89,240

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成20年度の決算額は、歳入1億1,946万6千円、歳出1億1,245万7千円になりました。この結果、実質収支は700万9千円となりました。

第22表 決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入 決算額	診療収入		他会計 繰入金	歳出 決算額	施設 管理費	医業費
			診療件数				
16	112,756	100,889	7,255	3,954	103,975	61,778	37,099
17	115,628	105,895	7,739	0	114,289	69,443	39,747
18	109,643	107,408	7,930	0	100,472	52,431	42,943
19	133,321	113,665	8,418	0	125,397	73,002	47,296
20	119,466	110,592	8,571	0	112,457	62,207	45,091

3. 老人保健特別会計

平成20年度の老人保健特別会計は、後期高齢者医療制度への移行に伴い、歳入1億1,722万8千円、歳出9,687万2千円と大幅な減額となりました。実質収支は2,035万6千円でした。

第23表 歳入決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入決算額	支払基金 交付金	国庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	歳出決算額	医療 給付費
16	949,057	556,559	228,685	59,879	69,734	944,102	896,551
17	885,592	497,456	226,947	60,554	85,273	885,592	859,035
18	879,547	452,673	215,268	61,844	120,507	879,547	842,111
19	888,918	405,290	279,325	73,175	76,685	888,918	801,506
20	117,228	36,063	40,846	9,672	6,530	96,872	70,844

4. 介護保険特別会計

平成20年度の決算額は、歳入7億1,541万9千円、歳出7億1,460万8千円となりました。この結果、実質収支は81万1千円となりました。

第24表 - 1 決算額（歳入）

(単位：千円)

年度	歳入決算額	介護 保険料	支払基金 交付金	国庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	基金 繰入金
16	601,897	96,158	185,064	160,411	72,779	84,070	0
17	623,808	95,926	179,086	169,379	79,418	84,517	0
18	706,299	105,441	193,822	167,288	96,330	118,716	0
19	688,278	106,920	190,807	160,880	91,693	117,821	0
20	715,419	106,912	203,751	173,251	91,249	127,635	4,000

第24表 - 2 決算額（歳出）

16～17年度は支援サービス等諸費

(単位：千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サービス 等諸費	介護予防 サービス等諸費	高額介護 サービス等費	特定入所者 介護サービス等費	審査支払 手数料
16	586,439	568,457	560,689	4,195	2,809	-	764
17	600,975	568,148	548,930	4,807	4,577	9,031	803
18	688,366	608,902	568,141	6,806	9,722	23,381	852
19	683,814	605,327	558,678	12,261	9,253	24,273	862
20	714,608	649,144	599,970	14,065	9,377	24,824	908

5. 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入 6,387 万 3 千円、歳出 6,137 万円となり、この結果、実質収支は 250 万 3 千円となりました。

第 25 表 歳入決算額等の推移 (単位：千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額		
	歳入決算額	保険料	県補助金	一般会計繰入金	総務費	広域連合納付金	
20	63,873	32,133	1,743	29,977	61,370	7,735	53,635

6. 村有温泉特別会計

平成 20 年度の決算額は、歳入 493 万円 8 千円、歳出 493 万 8 千円となり、この結果、実質収支は 0 円となりました。

第 25 表 決算額の推移 (単位：千円)

年度	歳入決算額					歳出決算額				
	歳入決算額	温泉使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	村債	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費	
16	5,414	4,784				4,902	3,451	632	819	
17	7,897	4,706		577	2,000	7,571	2,668	2	1,719	
18	5,701	5,174				4,856	3,120	1	1,736	
19	5,920	5,174				5,373	3,151	5	2,217	
20	4,938	4,303		84		4,938	2,741	5	2,192	

7. 宅地等造成特別会計

平成 20 年度の宅地等造成特別会計は、歳入 1,459 万 6 千円、歳出 711 万 3 千円で決算となり、この結果、実質収支は 748 万 3 千円となりました。

第 26 表 歳入決算額等の推移 (単位：千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額		
	歳入決算額	宅地分譲収入	一般会計繰入金	村債	宅地造成事業費	公債費	
16	85,872	2,490	18,677	41,000	77,238	70,993	6,042
17	30,522	20,645	1,243		6,804		6,804
18	32,521	7,449	1,354		11,238		11,238
19	30,225	7,621	1,321		23,749		11,382
20	14,596	6,686	1,435		7,113		7,113

8. 簡易水道特別会計

平成 20 年度の簡易水道特別会計は、歳入 4,499 万 1 千円、歳出 4,113 万円となりました。この結果、実質収支は 386 万 1 千円となりました。

第 27 表 - 1 決算額 (歳入) (単位：千円)

年度	歳入決算額	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	村債	雑入(補償)	備考
16	165,485	23,013	49,225	1,480	26,500	23,785	国庫補助 32,915
17	68,975	22,044	29,680	1,500	2,100	10,189	
18	51,091	22,438	24,451	1,470	0	0	
19	167,539	21,634	38,653	1,380	103,900	0	
20	44,991	21,241	20,326	1,070	0	0	

第 27 表 - 2 決算額（歳出）

（単位：千円）

年度	歳出決算額					備 考
		一般管理費	基金管理費	施設管理費	公債費	
16	163,524	6,171	33	128,286	29,034	
17	66,277	6,296	19	30,086	29,875	
18	49,186	6,785	32	12,300	30,069	
19	165,542	7,095	60	30,136	128,251	
20	41,130	1,270	51	9,034	30,775	

9 . 公共下水道事業特別会計

平成 20 年度の公共下水道事業特別会計の決算は、歳入 6 億 4,147 万 6 千円、歳出 6 億 2,337 万 2 千円となり、この結果、実質収支は 1,810 万 4 千円となりました。

歳入では、国庫支出金 7,750 万円、地方債 1 億 7,100 万円、受益者負担金 1,405 万 3 千円、一般会計繰入金は 3 億 810 万円となっています。

歳出の主なものは、建設事業費で 1 億 6,113 万 6 千円、公債費で 4 億 262 万 4 千円となっています。

第 28 表 決算額の推移

（単位：千円）

年度	歳入決算額					歳出決算額	建設事業費	公債費
		国庫支出金	受益者分担金	一般会計繰入金	村債			
16	903,742	302,000	11,374	211,514	315,800	884,817	613,149	223,485
17	1,232,090	448,000	8,787	399,242	303,600	1,223,313	907,648	271,027
18	974,324	300,000	10,344	307,412	279,700	968,905	605,747	321,811
19	933,745	250,000	10,167	353,340	254,900	924,320	506,155	372,232
20	641,476	77,500	14,053	308,100	171,000	623,372	161,136	402,624

10 . 農業集落排水事業特別会計

平成 20 年度の農業集落排水事業特別会計の決算は、歳入 1 億 107 万 1 千円、歳出 9,958 万 4 千円となり、この結果、実質収支は 148 万 7 千円となりました。

歳入では、県補助金 1,912 万円、受益者分担金 160 万円、一般会計繰入金は 2,876 万 7 千円となっています。

歳出の主なものは公債費で、9,146 万 1 千円となっています。

第 29 表 決算額の推移

（単位：千円）

年度	歳入決算額					歳出決算額	建設事業費	公債費
		県支出金	受益者分担金	一般会計繰入金	村債			
16	277,222	139,770	5,448	54,668	54,500	273,046	229,716	36,964
17	72,466	29,820	4,064	24,480		70,884		56,173
18	78,584	29,820	2,836	6,443	30,000	77,111		69,230
19	85,538	24,850	2,389	18,616	29,000	83,591		75,772
20	101,071	19,120	1,600	28,767	39,900	99,584		91,461

第4節 公営企業会計

村の公営企業法適用の事業は上水道事業だけであり、その決算状況は次のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で0.4%の減、総費用は前年対比で0.1%の減となりました。その結果、20年度の純利益は1,930千円となり、繰越欠損金2,591万円を差引き、当年度末処理欠損金が2,398万円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引3,704万4千円の財源不足となりました。

支出の内容では、下水道管渠埋設工事に伴う配水管布設替工事が主なものです。

第30表 収支決算状況表

(単位：千円)

区 分		20年度 (A)	19年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B)
収益的収支	総 収 益	99,867	100,228	361	-0.4%
	総 費 用	97,937	98,019	82	-0.1%
	差 引 純 利 益 (損 失)	1,930	2,209	279	-12.6%
	繰越利益剰余金	25,910	28,119	2,209	7.9%
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	23,980	25,910	1,930	7.4%
資本的収支	資 本 的 収 入	36,250	114,947	78,697	-68.5%
	資 本 的 支 出	73,294	155,070	81,776	-52.7%
	差 引	37,044	40,123	3,079	7.7%
	(補填財源) 内 部 留 保 資 金	37,044	40,123	3,079	-
そ の 他	-	-	-	-	

収益的収支には消費税を含まない。

第31表 貸借対照表(平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固 定 資 産	2,442,861	固 定 負 債	1,751
流 動 資 産	393,639	流 動 負 債	1,498
		引 当 金	
		(資本の部)	
		資 本 金	1,357,290
		剰 余 金	1,475,961
資 産 合 計	2,836,500	負 債 ・ 資 本 合 計	2,836,500

第5節 基金と財産

1. 基金

第32表 積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減		平成20年度末 現在高	
		積立金	取崩し額		
1 財政調整基金	504,717	944	0	505,661	
2 庁舎管理基金	20,406	38	0	20,444	
3 村債管理基金	28,166	53	0	28,219	
4 むらづくり総合対策基金	63,479	106	0	63,585	
5 ふるさと応援基金	0	2,351	0	2,351	
6 電源立地促進対策交付金施設維持運営基金	2,930	0	1,000	1,930	
7 地域福祉基金	103,350	0	0	103,350	
8 社会福祉施設整備基金	17,642	33	0	17,675	
9 環境衛生施設整備基金	133,471	249	0	133,720	
10 村営霊園管理基金	1,823	103	99	1,827	
11 農業振興対策基金	16,169	30	0	16,199	
12 土地改良事業精算基金	3	0	0	3	
13 商工観光振興対策基金	121,134	226	0	121,360	
14 スキー場対策基金	80,000	150	0	80,150	
15 住宅新築資金貸付金等整理基金	57	1,375	1,375	57	
16 教育施設整備基金	426,073	797	40,000	386,870	
小 計	1,519,420	6,455	42,474	1,483,401	
特別会計関係	17 国民健康保険給付準備基金	153,118	286	0	153,404
	18 介護保険給付準備基金	26,480	49	4,000	22,529
	19 介護従事者処遇改善臨時特例交付	0	4,878	0	4,878
	20 診療所管理基金	56,168	14,705	0	70,873
	21 簡易水道管理基金	27,059	51	1,070	26,040
	22 村有温泉管理基金	2,457	5	84	2,378
	23 公共下水道等管理基金	9,621	18	0	9,639
小 計	274,903	19,992	5,154	289,741	
合 計	1,794,323	26,447	47,628	1,773,142	

第33表 運用基金

(単位:千円)

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度中 の増減	平成20年度末 現在高	金額と運用状況		
				土地	貸付金	預金等
土地開発基金	102,222	407	102,629	0	0	102,629
奨学金基金	37,320	0	37,320	0	33,120	4,200
ふるさと振興基金	0	95,188	95,188	0	0	95,188
合 計	139,755	407	140,162	0	33,120	202,017

第34表 ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

区 分	件 数	金額(千円)	
		54	2,351
所 属	いで湯の関川ふる里会員	21	625
	関川村人会会員	18	359
	一般	15	1,367
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	5	60
	環境保全に関する事業	8	657
	教育振興に関する事業	2	120
	文化・スポーツ振興に関する事業	1	5
	都市との交流促進に関する事業	1	5
	福祉・医療に関する事業	10	665
	指定なし	33	839

2. 村有財産

平成 21 年 3 月 31 日現在の状況は次のとおりです。

第 35 表 村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合計
平成 20 年 3 月 31 日	土地（床面積）	m ²	465,831	5,252,896	5,718,727
	建物	m ²	63,913	5,234	69,147
	山林・立木蓄積	m ³		70,219	70,219
	出資による権利	件		22	22
	温泉権	件		129,702	129,702
平成 21 年 3 月 31 日	土地（床面積）	m ²	466,208	5,252,109	5,718,317
	建物	m ²	63,358	5,234	68,592
	山林・立木蓄積	m ³		68,920	68,920
	出資による権利	件		22	22
	温泉権	件		35,854	35,854
比較	土地（床面積）	m ²	377	△787	△410
	建物	m ²	△555	0	△555
	山林・立木蓄積	m ³	0	△1,299	△1,299
	出資による権利	件	0	0	0
	温泉権	件	0	△95,188	△95,188

第 6 節 村債と債務負担行為

1. 村債（地方財政状況調査報告数値で説明）

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

下水道事業実施に伴って、未償還残高が年々増加しています。

(2) 繰上償還等

将来の財政負担を考え、利率の高いものや交付税算入のない村債については努めて繰上償還や借換えを実行しています。

第 36 表 村債の概況（地方財政状況調査報告数値）

（単位：千円）

会計区分	平成 19 年度末 未償還残高	平成 20 年度		平成 20 年度末 未償還残高	備考
		発行額	償還元金		
一般会計	5,678,112	437,600	764,183	5,351,529	
診療所会計	14,285		4,931	9,354	
簡易水道会計	222,339		27,449	194,890	
村有温泉会計	8,164		2,112	6,052	
宅地等造成会計	49,292		6,396	42,896	
公共下水道会計	4,856,281	202,500	321,150	4,737,631	
農業集落排水事業会計	1,247,338	39,900	71,926	1,215,312	
上水道事業会計	1,164,550	23,900	31,814	1,156,636	
合計	13,240,362	703,900	1,229,961	12,714,300	

一般会計は、地方産業育成資金県貸付金 20,000 千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

会計区分	平成20年度末 未償還残高				交付税算入の あるものの残高	
	4.0%以下	5.0%以下	8.0%以下	高	%	
一般会計	5,351,529	5,223,999	105,271	22,259	4,739,994	88.6
診療所特別会計	9,354	9,354			9,354	100.0
簡易水道会計	194,890	194,890			191,672	98.3
村有温泉会計	6,052	6,052			0	0.0
宅地等造成会計	42,896	42,896			15,558	36.3
公共下水道会計	4,737,631	4,737,631			4,640,778	98.0
農業集落排水事業会計	1,215,312	1,215,312			1,215,312	100.0
上水道事業会計	1,156,636	960,802	193,936	1,898	0	0.0
計	12,714,300	12,390,936	299,207	24,157	10,812,668	85.0

2. 債務負担行為

平成20年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

下記のうち、「3.その他」は、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助が大部分です。

第37表 債務負担行為目的別内訳

(単位：千円)

区分	債務負担行為限度額	21年度以降支出予定額	主な内容
1 物件の購入等			
土地の購入等			
建物の購入			
製造・工事請負	213,930	116,680	林道整備事業
2 債務保証・損失補償			
3 その他	265,449	97,949	畜産基地、福祉施設等
合計	479,379	214,629	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国庫補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るため一時借入金で対応しています。

第38表

(注) 現金ベースで計算 (単位：千円・%)

区分		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	
一般会計	歳入	期間中収入額	1,502,319	845,027	1,050,500	659,613	643,414
		執行率(%)	32.0	18.0	22.3	14.0	13.7
	歳出	期間中支出額	672,853	1,401,128	918,294	1,004,707	531,448
		執行率(%)	14.9	30.9	20.3	22.2	11.7
特別会計	歳入	期間中収入額	417,962	657,973	574,779	692,382	278,474
		執行率(%)	15.9	25.1	21.9	26.4	10.6
	歳出	期間中支出額	391,248	722,302	491,429	742,104	181,067
		執行率(%)	15.5	28.6	19.4	29.4	7.2

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効率を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では昭和 56 年に、県内では新潟県、新潟市について 3 番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

第 38 表 一時借入金状況

(単位：千円)

現在日			借入残高	左の内訳			備 考
				証書借入残高	当座貸越残高	基金の繰替運用	
20	4	30	596,853	0	0	596,853	【議決借入限度額】
20	5	31	0	0	0	0	①一般会計 7億円
20	6	30	0	0	0	0	②国民健康保険事業会計 2千万円
20	7	31	0	0	0	0	③公共下水道事業会計 4億円
20	8	31	0	0	0	0	④農業集落排水会計 3千万円
20	9	30	0	0	0	0	合 計
20	10	31	200,000	0	0	200,000	11億5千万円
20	11	30	0	0	0	0	⑤水道事業会計 1千万円
20	12	31	0	0	0	0	【当座貸越限度額】
21	1	31	0	0	0	0	指定金融機関
21	2	28	0	0	0	0	(村上信用金庫関川支店)
21	3	31	499,826	0	0	499,826	3億円
支払利息			一 般 会 計	0	0	1,102	
			公 共 下 水 道 事 業 会 計	0	0	0	
			農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	0	0	0	
			合 計	0	0	1,102	